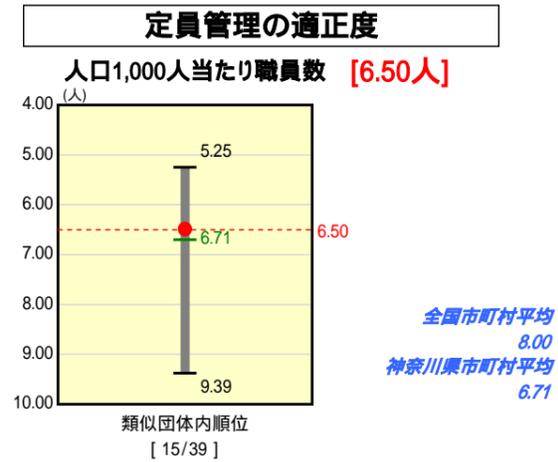
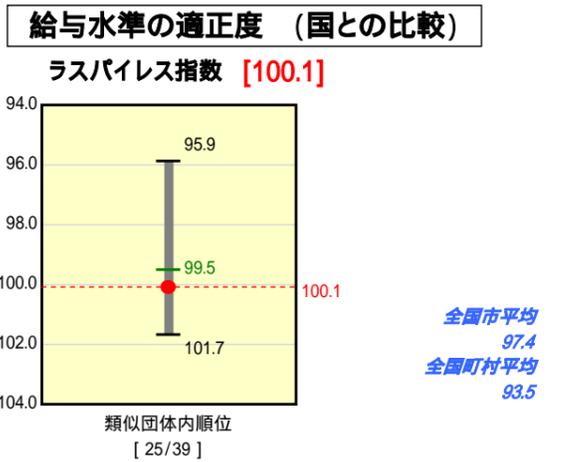
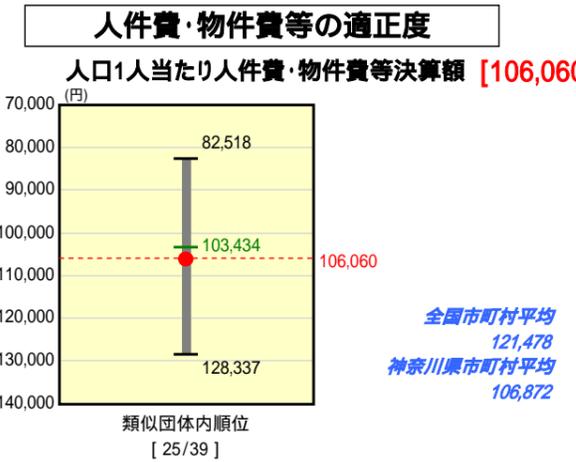
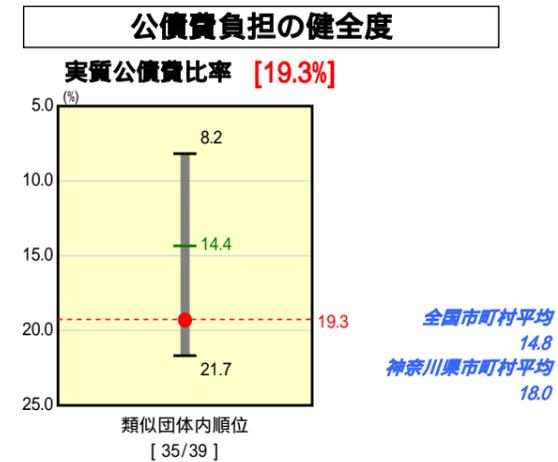
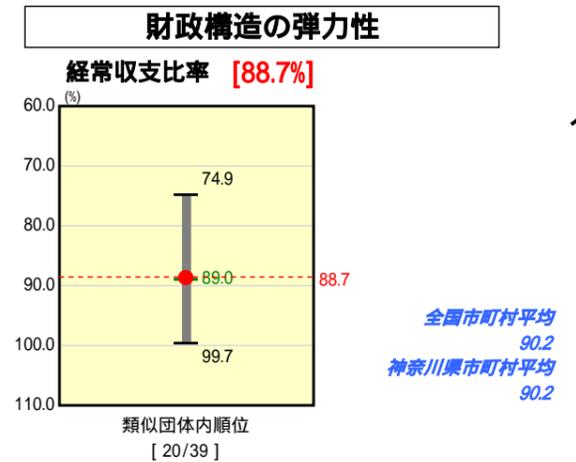
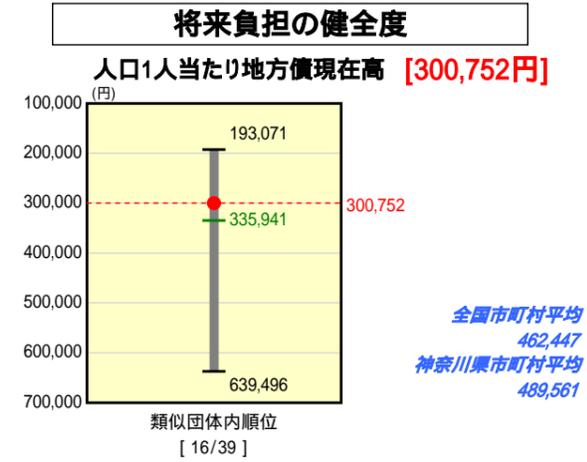
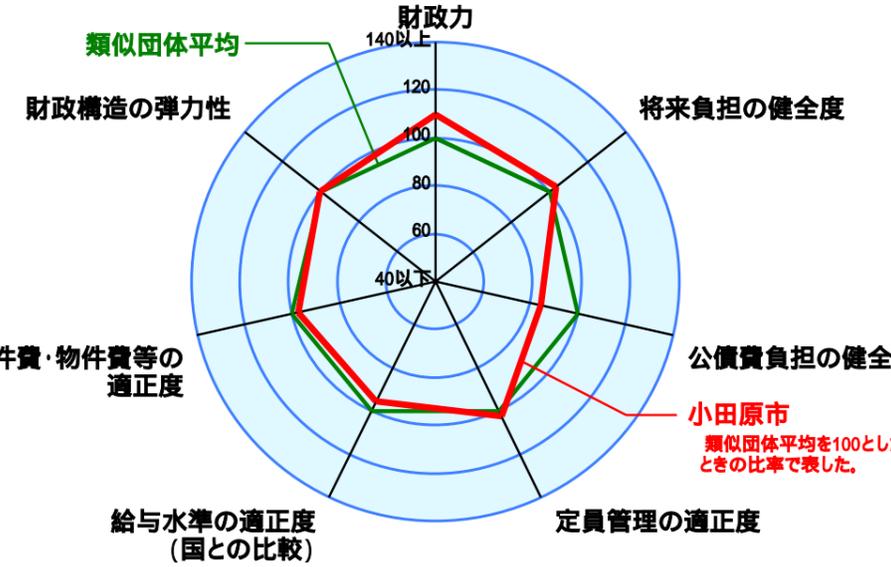
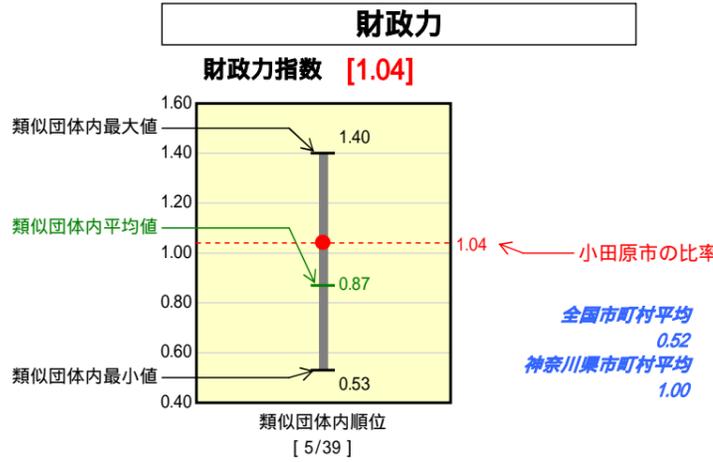


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 小田原市

人口	197,187人	(H18.3.31現在)
面積	114.09	km ²
歳入総額	60,858,670	千円
歳出総額	58,104,445	千円
実質収支	2,558,452	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】ここ4年間で連続した伸びを見せており、1.04となっており、類似平均を上回っている。職員定員管理の適正化(平成6年度～16年度までに377人減、16.1%)による人件費の抑制等が要因に挙げられる。今後とも定員適正化に努めるとともに、給与・手当の適正化、また、民間委託の拡大により、歳出削減に努める。

【経常収支比率】公債費は減となったものの、退職手当による人件費の増及び生活保護受給世帯の増加等による扶助費が大幅増となったため、比率は若干悪化している。(対前年度2.2%上昇)。人件費については、団塊の世代の大量退職のため退職手当は増となるものの、定員適正化により引続き、平成17年度からの5年間で130人、6.6%の削減を目指している。また、民間委託の推進や事務事業の見直しにより、経常収支比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは主に城下町の特性として、文化財、特に埋蔵文化財が多く、文化発掘調査・報告書刊行業務が類似団体と比較すれば多大となっているためである。今後は、物件費全体の圧縮を図るため、施設管理について指定管理者制度のさらなる導入に努め、コストの低減を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】公債費の適正化を図り、地方債現在高を減らすため、近年新規地方債の発行を抑制してきたため、類似団体平均を下回っている。しかしながら、実質公債費比率が19.3%であることから、引き続き、地方債の発行については抑制基調を図る。

【実質公債費比率】平成15年度に公共用地先行取得事業債の一括償還を行ったため、類似団体平均を上回る19.3%となっている。単年度の特異要素がなくなる平成18年度以降は、17%程度になると考えられる。また、市債発行を公債費元金償還額以内とするとともに、臨時財政対策債等の特例債についてもその発行の抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】平成8年度の第1次職員数適正化計画から平成17年度までの3次の職員適正化計画を策定し職員数の適正化に努めてきたため、類似団体平均を下回っている。今後は、第4次職員数適正化計画及び集中改革プランに沿って、平成17年4月1日現在の職員数に対して、平成22年4月1日時点までに130人(削減率6.6%)の職員削減に努める。

【ラスパイレス指数】類似団体平均を上回っているが、国に準じた給与構造改革を実施しており、指数は国と同等となっている。今後も国、県及び県内外の類似団体の状況等を踏まえ、給与の適正化に努めていく。